

東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育

A Study of Tokyo School of the Japanese Language in Postwar Japan

竹 本 英 代

Hideyo TAKEMOTO

学校教育ユニット

(令和元年9月30日受付, 令和元年12月12日受理)

はじめに

戦前, 日本国内においては, 日本語教育振興会, 国際学友会, 日語文化協会, 国際文化振興会などで日本語教育事業が展開されてきた⁽¹⁾。これらの財団は, 戦後は日本語学校をもたないなかで事業を続けていたが, 昭和23年の東京日本語学校をはじめとして, 昭和24年に神戸日本語学校, 昭和25年に京都日本語学校, 昭和26年に聖ヨゼフ日本語学院が相次いで設立された。

戦後の日本語教育については, 日本語教育関係者の言説分析や国会の発言記録の分析による研究がみられるが, とくに終戦後については分析対象とする資料が少なく, 十分な検討がなされていない⁽²⁾。本研究では, 日本語教育の現場であり, 実態を示す日本語学校を分析対象とすることで, 戦後の外国人に対する日本語と日本文化教育の意義について考察していきたい。

具体的には, 戦後に最初に創設された東京日本語学校が, どのような経緯で設立され, 教育活動を実施していたのかを明らかにする。東京日本語学校は, 財団法人言語文化研究所の附属学校であったことから, 言語文化研究所関係の資料を中心に分析する。

1. 言語文化研究所の設立

東京日本語学校は, 昭和23年4月に財団法人言語文化研究所の附属学校として設立された。そこで, まず財団法人言語文化研究所の動向を追っていく。

言語文化研究所は, 戦前は財団法人日本語教育振興会であった。日本語教育振興会の歴史を概観すると, 同会は昭和15年12月に財団法人日語文化協会の内部で発足し, 委員長に松尾長造(文部省図書局長), 常任委員の一人に大岡保三(文部省図書局国語課長)が就任した⁽³⁾。翌昭和16年8月, 大東亜圏に日本語を普及し, 日本語教育の振興を図るために諸事業の一元的組織的發展を期することを目的として, 事務局を日語文化協会から文部省に移し, 会長を文部大臣橋田邦彦, 理事長を松尾として再組織化された。その後, 同会は, 昭和18年7月に, 会長に文部大臣岡部長景, 理事長を松尾とし, 大東亜省と文部省の指令により, 南方諸地域の日本語普及と日本語教育振興の事業を担うことになった⁽⁴⁾。同年9月には財団法人化が決議され, 昭和19年4月に大東亜省と文部省の共管による財団法人日本語教育振興会が発足した。同会の目的は, 「東亜ニ於ケル日本語ノ普及並日本語教育ノ振興ヲ図ルヲ以テ目的トス」であった。事務所は, 昭和19年8月に文部省から神田区三崎町の三崎会館に移転した。

昭和20年6月の第53回理事会では, 新理事長の選出が予定されていたが, 「文部省各編成機構ノ変革期ニ直面シ居ルニ省ミ」て選任は保留された。空襲による理事らの被災や移動などにより, 第55回から第59回の理事会記録は未見である。

その後, 日本語教育振興会は, 内部に日本語教授者懇親会を作り, 11月30日に日本語教授者懇親会を

開催した。理事の大岡は千葉師範学校長に就任し、連合国軍総司令部の委嘱で常任理事の長沼直兄（1894-1973）は日本語講習を実施して11月27日に終講した⁽⁵⁾。また10月25日から11月24日にかけて日本語教授講習会を開催し、35名の修了生を輩出した。12月1日には事業補助金5万円が受領された⁽⁶⁾。12月27日の第64回理事会において、長沼を議長、理事の相良惟一と釘本久春を署名人として、新しい理事長に長沼が就任し、財団の事業を昭和20年度で終了して財団法人言語文化研究所を立ち上げることが決定した⁽⁷⁾。

敗戦から昭和20年度末までの日本語教育振興会の事業をまとめると、以下のとおりである。

年 月	事 業 内 容
20 9	第1回日本語指導養成講習会（4週間）37名修了
10	日本語講習会 35名修了（10月25日から11月24日）
11	長沼直兄 連合国軍総司令部委嘱の日本語講習会（11月27日終了）
11	日本語教授者懇談会の開催
12	実際家懇談会 50数名の出席
21 2	第2回日本語指導要請講習会（4週間）28名修了
3	文部省委託 日本語教授者講習会（3月7日から28日）139時間

日本語教育振興会は、終戦後も日本語教育事業を続けた。戦前の日本語教育振興会は、大東亜圏や南方諸地域に対する日本語の普及と日本語教育の振興を目的としていたが、戦後は長沼直兄を中心に連合国軍総司令部委嘱の日本語講習会や文部省委託の日本語教授者講習会を行い、長沼を新理事長として新しい財団へと移行していった。

昭和21年3月8日、理事長の長沼は、外務大臣と文部大臣に「財団法人日本語教育振興会解散許可方申請ノ件」を提出した⁽⁸⁾。解散の理由として、「目的タル大東亜圏内ニ於ケル日本語ノ普及並ニ日本語教育振興ニ関スル諸事業ヲ行ヒ来タリシガ終戦後諸般ノ情勢ノ変化ニ伴ヒ其ノ目的タル事業ノ成功不能トナリタル為」としている⁽⁹⁾。3月10日には新財団の役員となる承諾書を安藤正次と取り交わし、法人申請の全ては長沼が代理人として交渉していくことになった⁽¹⁰⁾。その間に財団法人日本語教育振興会から新財団に財産等の移譲が行われ、昭和21年3月28日に文部大臣宛に、「財団法人言語文化研究所設立許可申請書」を申請した⁽¹¹⁾。こうして7月8日に言語文化研究所は民法第34条により文部大臣と外務大臣によって認可された。設立時の理事として長沼と安藤が就任した。

ところで、日本語教育振興会は、戦前は財団法人日語文化協会から興亜院と文部省、そして大東亜省と文部省と管理者が変更していたが、新財団は文部省と外務省（総務局総務課）の共管となった。外務省との関係はどのようにして築かれたのだろうか。

昭和20年8月24日、外務省は日本語教育振興会に対して印刷部設置費として20万円の助成金を交付した⁽¹²⁾。そして新財団の「設立許可の条件」として「当省の助成に依り設備の拡充をなした研究所附属印刷工場に於ける当省刊行物の優先的取扱ひについて会計課と契約書を交すことを条件として設立許可を致すべく、長沼理事との間に諒解が成立した。」当省とは外務省のことである。

日本語教育振興会は、昭和20年3月の東京大空襲により関連する印刷所が全て罹災していた。そのため、刊行雑誌『日本語』、教科書、教育資料等を印刷して出版することができなかった。終戦直後、外務省も印刷事情が悪かったと考えられ、長沼との間で日本語教育振興会内で外務省の印刷を優先的に行うことを条件に、外務省が新財団を許可するという契約が長沼との間で取り交わされたのである。また、長沼は新財団の申請段階において、「将来外国との直接的な文化交流事業が啓開される場合を考慮し」外務省関係者を研究所の役員に就任させると説明している。

新財団の予算見積書を分析すると、昭和21年度の費用は28万円であり、内訳は事業収入18万円と助成金10万円、昭和22年度は費用37万円で、内訳は事業収入27万円と助成金10万円であった⁽¹³⁾。「特別会計収支計算書」によれば、外務省助成金として20万、印刷機械其他（支出）31万5200円、差引残高12万5850円等の記載がある⁽¹⁴⁾。昭和21年と22年の助成金は、昭和20年度の特別会計の差引残高をもとに、外務省からの助成金を見込んで見積もられている。つまり新財団の事業費用には、外務省からの助成金が計上されており、従来からの文部省に加えて外務省が新財団を主管することになった。

2. 日本語学校の設立計画

言語文化研究所は、「日本語並に世界各言語の研究及言語に関する文化の研究を行ふ」ことを目的として、以下の4つの事業を掲げた⁽¹⁵⁾。

- 一、日本語並に世界各言語に関する調査、研究
- 二、学校に於ける言語教育並に一般社会の言語に関する教養を向上せしむる為の調査、研究及事業
- 三、外国人に対する日本語教育に関する調査、研究及事業
- 四、その他理事会に於て必要と認めたる事項

「財団法人言語文化研究所設立趣意書」によれば、「本研究所は日本語並に世界各言語の研究及び言語に関する文化の研究をなし、学校に於ける言語教育並に一般社会の言語に関する教養を向上させ、且、外国人に対する日本語教育を行ひ、内は以てわか国文化の発展に資し、外は国際親善の実を挙げようとする」と述べられている⁽¹⁶⁾。日本語や他言語の研究を通して、国内では日本文化や日本の教育を発展させることと、対外的には外国人に対する日本語教育を行うことにより「国際親善」の事業を行うことを目指していた。大東亜圏や南方諸地域への日本語の普及と日本語教育の振興を目的としていた日本語教育振興会の目的と比較した場合、対アジアから対世界へと視野を拡大させ、「国際親善」という新しい方針が打ち出されている。また昭和21年6月の段階では、日本語教育振興会の研究実績を継承し、中国語を中心とした外国語の研究普及や言語に関する文化研究、言語を媒介とした文化交流事業を遂行していくことも企図されていた⁽¹⁷⁾。

そして新財団は、昭和21年3月の時点で日本語学校を設立する計画を立案していたことが、次の事業計画からみてとれる⁽¹⁸⁾。

昭和二十一年度事業計画

- 一、日本語ニ関スル基礎調査研究
- 二、最近ノ国語国字問題ノ資料ヲ蒐集検討シ整理ノ基準ヲ確立スル
- 三、外国人ニ対スル日本語教育ノ教材及教授法ノ調査研究ヲ行フ
- 四、連合国将兵並ニ一般外国人ニ対スル日本語学校ヲ経営スル
- 五、連合軍将兵並ニ一般外国人ニ対スル日本語教授者ヲ養成スルタメノ講習会ヲ開催スル
- 六、言語教育、言語研究ニ関スル書籍並ニ雑誌ヲ発行スル
- 七、外国人ノタメニ日本語辞典ノ編纂ヲ続行スル

昭和二十二年度事業計画

- 一、日本語ニ関スル調査研究ノ続行
- 二、学校ニ於ケル言語教育ニ関スル調査研究
- 三、日本語ト外国語トノ比較研究
- 四、教育者及一般社会人ニ対スル言語教養ヲ向上セシメルタメノ講習会講演会ノ開催
- 五、日本語学校ノ経営
- 六、日本語教授者ノ養成
- 七、言語教育言語研究ニ関スル書籍及雑誌ノ発行
- 八、日本語学習辞典ノ発行

言語文化研究所は、昭和21年の段階では「連合国将兵並ニ一般外国人」のための日本語学校の設立を計画していた。日本語学校については、昭和21年度と22年度の予算書にも確認でき、昭和21年5万円、昭和22年度に6万円が計上されている⁽¹⁹⁾。日本語学校について長沼は、「米第八軍の日本語講習会の日本語科主任に理事長沼直兄が当つてゐるが、其の性格上教育の範囲、効果は限定されて居るので、今後は、外国人一般を自由に包含し得る理想的な学校を経営すべく米総司令部の諒解に努めてゐる。経営形態は北京の華文学校に倣ひ、語学を通じてなす日本文化の総合的紹介と云ふ方向を企図してゐる」と説明している⁽²⁰⁾。長沼は、アメリカ第八軍の日本語教育を実際に担当しながら、「外国人一般」のための日本語学校の設立に

ついて GHQ と連絡をとっていたことがうかがえる。

続いて長沼は、9 月 11 日に CIE (Civil Information and Education Section, 民間情報教育局) を訪ね、アメリカ人に対して上級の日本語を教えるための私立学校を開設することを要望した⁽²¹⁾。上述の「外国人一般」は、この時点ではアメリカ人に限定されていたことがわかる。

言語文化研究所では、昭和 21 年 3 月の新財団の申請段階で、「一般外国人」に対する日本語学校の設立についてすでに検討され、「一般外国人」とは、具体的には将兵やアメリカ人を示していた。しかし 21 年度は、国語国字問題の研究調査や、国語教育の研究調査、英語教育の研究調査、進駐軍用日本語教科書の編纂、外国人用日本語学習辞典の編纂などに取り組み⁽²²⁾、日本語学校は開設されなかった。昭和 21 年 12 月に文部省科学教育局長に宛てた長沼の書面には、「最近に於ける金融事情、各種の制限等により予定の寄附を集めることが不可能となつたのみならず従来の政府助成金も中止されその上、諸物価、人件費の昂騰のため経費が膨張し、この分では事業の継続も危ぶまれるやうな状態なので敢えて助成を申請する次第であります」とある⁽²³⁾。昭和 21 年 2 月の金融緊急措置令による預金封鎖や臨時財産調査令により、言語文化研究所では日本語学校を設立して運営する資金を準備することが出来ず、日本語学校の設立には至らなかった。

また長沼は、この書簡のなかで日本語教育について次のように述べている。

わが国が将来平和的文化国家として列国に伍していくためにはわが国民の諸外国に対する理解を深めることの必要はいう迄ありませんが、それよりも更に必要なことは進駐軍将兵に日本の国情、国民性、社会事情などを理解してもらふことであります。かやうな一般的な問題を別として目前の急務をしのぐ為にもあらゆる誤解や紛争の基となる意思の疎通を図らねばならぬのでありましてその最も近道は進駐軍将兵にわが国語を習つてもらふことであります。

長沼は戦前は米国大使館の主任教官、戦後は進駐軍のアーミー・カレッジの日本語科主任を務めながら、戦後は、進駐軍将兵と意思疎通を図るために、日本の国情、国民性、社会事情を理解してもらう「最も近道」の手段として日本語教育を推進した。この考え方は、戦前のアジアに対する日本語教育に通底するところがある。

言語文化研究所では、昭和 22 年も終戦後の日本語の語彙調査、日本語教授資料の編纂、日本語学習辞典の編纂、日本語教授者の養成などが計画され⁽²⁴⁾、日本語学校は開設されなかった。

3. 宣教師団と日本語学校

昭和 23 年 1 月に入り、在日宣教師団と在日有志の代表としてダーレー・ダウنز (Darley Downs, 1894-1969) が日本語学校の設立の件で長沼を訪ねてきた⁽²⁵⁾。これが契機となり、言語文化研究所の 1 月 23 日の理事会で、研究所附属の日本語学校を設立することが決定した⁽²⁶⁾。

3 月 22 日、六人委員会 (Committee of Six) の委員であり元日語文化学校の校長として、ダウنزは CIE に以下の報告を行った⁽²⁷⁾。

ダウنز氏は、この学校が再建されると報告している。その学校は東京の水道橋近くの三崎会館 (バプテスト礼拝所) の上層階で開催されるでしょう。その学校は、以前からアメリカ大使館と関係がある言語専門家の長沼氏の管理下にあるでしょう。この学校は、戦前の学校の国語部長であった父をもつ松宮氏の手から離れます。

アキスリング氏が宣教師団のために連絡役になるでしょう。

現在、約 15 人の宣教師の生徒が予想されています。より小さい宣教師団からも全員が、そして新しい宣教師の大半も所属することになるでしょう。

ダウنزは、戦前、松宮弥平が国語部長をしていた日語文化学校の再建として新しい日本語学校が設立されることを CIE に説明した。また、学校の管理は松宮弥平の息子である松宮一也の手から離れること、そして新しい学校の管理者として長沼直兄をアメリカ大使館との関係で紹介した。生徒は来日宣教師とし、宣教師のための日本語学校として CIE に報告されている。

こうして4月12日に東京日本語学校の開校式が行われた。開校に先立ち、六人委員会のメーヤー（Paul S. Mayer）は、CIEに次のように報告している⁽²⁸⁾。

メーヤー氏が1948年4月12日の9時45分に東京の三崎会館チャペルで行われる東京日本語学校の開会式の招待状を持ってきた。

この学校は、理事長長沼直兄氏の言語文化研究所の後援のもとで管理されるでしょう。長沼氏は、戦前アメリカ大使館の言語学校におり、今は教育センターの言語助言者である。彼は個人的な冒険としてこの新しい事業を実施するでしょう。

この学校は松宮父子が支えてきた日語文化学校の後継である。父親は今亡くなった。息子は同じ仕事を実施していくことに関心を寄せているが、長沼氏は一時的な冒険としてこの新しい学校とともに姿を現した。将来はその存在の長さが決定するでしょう。主として日本にはまだ多くない若い宣教師たちを対象とした学校でしょうが、他の希望者がいる場合は彼等を制限することもないでしょう。ビジネス集団の中にも希望者が出てくるでしょう。授業料がかなり高くなった時には、教育センターのクラスに通うことができる職員たちは、この学校に興味を持たないでしょう。

4段階の朝のクラスと、もし要求があれば昼のクラス、そして初心者のための夜のクラスも作られるでしょう。最初の学期は4月12日から7月3日まで行われるでしょう。教室は三崎会館で、バプテストの礼拝所は、この目的に対する当初の物語の使い方を許すものです。

メーヤーによれば、ダウنزと同じく、この学校が日語文化学校の後継として作られることと、長沼がアメリカ大使館や教育センターと関係があることが説明されている。しかしメーヤーの説明から、この学校は宣教師だけでなく他の外国人も許容する学校であったことが伺える。

さらに、CIEによる開校式の記録は、以下のように記されている⁽²⁹⁾。

48年4月9日の会議報告として。東京日本語学校が言語文化研究所のもとで開校されます。長沼直兄は、理事長であり教育センターの日本語教師の主任である。

長沼氏は日本語で紹介の挨拶をし、英語で学校の目的と彼の将来の希望について語った。

文部大臣の森戸は、祝辞を述べ、国際関係と結合しているこのような学校の重要性を強調した。

六人委員会の委員であり、戦後に再組織されなかった日語文化学校の校長であったダウنز氏は、生徒たちに対して言語学習に集中する方法を助言した。ダウنز氏は、今は建物も教員団も財源もないが、日語文化学校がいつか将来、再興するかもしれないことを明らかにした。その来たるべき年のために、少なくとも長沼氏によって提供された機会を使い、彼の学校に生徒の入学を勧めることは賢明なことであった。（いつか二つの学校は競い合う可能性がある。）

開会式では、生徒よりも教師のほうが多かった。6人の若い宣教師達が生徒のリストを占めるが、もっと多くの生徒が入学することが予想される。

この学校が祈りを捧げることによるキリスト教の援助の下にあるという事実が認められた。

東京日本語学校の開校式では、文部大臣森戸辰男の祝辞があり、国際関係で重要な学校と紹介された。一方でダウنزからは、戦前の日語文化学校が再興するまでの学校として位置づけられ、来日してくる宣教師のための日本語教育の場として、キリスト教団との結びつきが強い学校として説明された。

言語文化研究所で最初に計画されていた日本語学校は、将校や外国人一般、それもアメリカ人を想定した日本語学校であったが、実際に開校された学校は、来日宣教師のための日本語学校となった。学校設立にあたり、当初は長沼がCIEと折衝を行っていたが、昭和23年以降は、六人委員会や元日語文化学校長であったアメリカ人宣教師がCIEとの交渉の窓口となった。

六人委員会はGHQとの公的な交渉連絡をとる機関であり、北アメリカ外国伝道協議会（Foreign Missions Conference of North America, FMCNA）の東アジア委員（Committee of East Asia, CEA）の中から委員が選出されている⁽³⁰⁾。メーヤーとダウنزはこの六人委員会の委員であった。六人委員会は、日本への宣教師の帰還、教会の復興と拡大、牧師の経済的サポート、学校等の教育機関の支援を内外協力会（Council of Cooperation, CoC）と調整して行っていた。

終戦後、宣教師の入国は、かつて日本で伝道をした経験者で、食料や住宅が得られる者と制限がつけられていた。しかし昭和22年5月にGHQが宣教師の入国条件を緩和することを発表し、これ以降、戦前に日本で活発に伝道活動を行っていなかった教派も入国が許可された。六人委員会はアメリカのキリスト教界に対して宣教師の来日を要請していた⁽³¹⁾。

昭和23年3月に開催されたFMCNAの海外伝道会議では、「対日布教五カ年計画」が発表された⁽³²⁾。提案では、戦災教会の復興をはじめとして7項目にわたり、総額2700万ドルが計上された。項目の中に「在日宣教師を現在の二百七十名から六百名に増加（一千四百万ドル）」とある。昭和23年以降、2倍以上の宣教師が来日することがFMCNAで決定されたのである。六人委員会は、来たるべくアメリカプロテスタント宣教師のための日本語教育機関を開設する必要があったとみられる。

戦前には宣教師を生徒とする日本語学校として日語文化学校が存在した。しかし日語文化学校は、昭和16年11月に日語文化協会理事長兼日語文化学校校長の阪谷芳郎が亡くなった。昭和20年5月の空襲で校舎は焼失し、その後は校舎がない状態で教育活動は続けられていたが、学校の国語部長であった松宮弥平も昭和21年7月に亡くなっていた。弥平の死後は、息子松宮一也のもとで学校の再建活動はなされていたが、昭和23年の時点では再建に至っていなかった。そのため、三崎会館を事務所にもつ言語文化研究所と協力する形のなかで、緊急的に日本語学校が創設された。バプテスト教会のある三崎会館は宣教師にとって馴染みのある場所であった。

4. 創設期の状況

それでは、創設期の東京日本語学校の状況について分析していこう。初年度の入学者は12名おり、一日3時限、週5日ほど開講された⁽³³⁾。しばらくして毎週一回の文化講座が開始され、教科書には長沼が執筆したベーシック・コースと改訂標準日本語読本等が用いられた。6月には夜間部が開設され、軍人やその他の生徒にも道が開かれ、7月には軽井沢で夏期学校が実施された。

東京日本語学校は昭和24年6月に東京都から認可された⁽³⁴⁾。校舎設備が不完全のために一年限りの仮認可が続き、毎年更新を申請せざるをえなかったという。同年7月に第一回卒業式が開催され16名が卒業した⁽³⁵⁾。7月には野尻湖畔で夏期学校を実施し、10月には第一回の日光一泊旅行も行われた。

昭和25年8月には、第一回日本語教師養成講習会が軽井沢で実施され、10数名が受講した。この講習会は同年9月に開校される京都日本語学校の3名の教師が参加したようである⁽³⁶⁾。京都日本語学校はIBC（Interboard Committee on Christian Work in Japan, キリスト教事業連合委員会）により宣教師の日本語学校を目的として設立された。

言語文化研究所は、昭和26年12月から新しい理事体制となった。日本人理事として長沼と西尾実、外国人理事としてヘンドリックス、アリス・チーニー、ポール・S・メーヤー、E・B・ドージャー、ハンセン、ハケット、ボガード、ボット、H・D・ハナフォード、ロイド、A・C・クヌーテン、カール・D・クリーティの12名が就任した⁽³⁷⁾。外国人理事は、以下のようにいずれもアメリカ宣教師である。

名 前	教 派		○ IBC
ヘンドリックス	UCMS	ディサイプル派	○
アリス・チーニー	MC	メソジスト教会	○
ポール・S・メーヤー	EUB	アメリカ福音教会	○
E・B・ドージャー	SBC	アメリカ南部バプテスト教会	
ハンセン	ELC	アメリカ福音ルーテル教会	
ハケット	AB	組合教会	○
ボガード	RCA	アメリカ改革教会	○
ボット	UCC	カナダ合同教会	○
H・D・ハナフォード	PN	アメリカ長老教会	○
ロイド	PE	アメリカ聖公会	
A・C・クヌーテン	ULCA	アメリカ一致ルーテル教会	
カール・D・クリーティ	E&R	福音改革教会	○

東京在住の宣教師であり、IBC8 教派と他の 4 教派の 12 名のアメリカプロテスタント宣教師が理事となった。東京日本語学校は、少なくともこれら 12 教派から来る宣教師の日本語教育を行っていたということがわかる。学校と宣教師団の関係はより密接になっていった。

その後、在日宣教師団有志と折衝を重ね、在日キリスト教諸団体から寄付を得て、昭和 27 年 6 月に東京都渋谷区南平台 38 番地に新校舎が完成し校舎を移転した。同年 7 月の時点で、教職員 34 名、生徒数 160 余名、研究所の事業として、「一事業として英語を母国語とし又はこれと同等以上の英語の知識を有する外国人に日本語の運用能力を与へまた日本および東洋に関する知識を習得せしめ個人はもとより国際間の親善協調の基礎をたてる目的で」東京日本語学校を経営していると説明された⁽³⁸⁾。

おわりに

戦後に最初に創設された東京日本語学校は、昭和 21 年に財団法人言語文化研究所内で、将兵や「外国人一般」、具体的にはアメリカ人に上級の日本語を教える学校として計画された。当初は、研究所理事の長沼が GHQ や CIE と日本語学校の設立について交渉を行っていたが、終戦後の預金封鎖の影響などで日本語学校の設立資金の目途が立たず、日本語学校は設立されなかった。

しかし昭和 23 年以降は、長沼ではなく宣教師団が CIE と折衝を行うかたちで、言語文化研究所内に東京日本語学校が開設された。実際には、六人委員会と元日語文化学校の校長であった宣教師たちが戦前の日語文化学校の再建として、来日宣教師のための日本語学校を開設していったのである。言語文化研究所の当初の「外国人一般」にアメリカプロテスタント宣教師は包括される対象であった。宣教師団は、来日してくる宣教師の日本語教育機関の設置を急務としていた。

言語文化研究所の方針には、「国際親善」「国際関係」が掲げられた。しかし日本語学校にみる「国際」は、日本とアメリカの二国間の関係を示していた。研究所の当初の方針は、アジアだけでなく世界に目を向けたものであったが、東京日本語学校に限定してみれば、戦前の対アジアから対米路線への変更であった。

実態としては、アメリカプロテスタント宣教師のための日本語教育を目的とした学校が財団法人言語文化研究所内に設立された。宣教師団は戦前にすでに存在した日語文化学校の復活を求め、国際親善や日米関係に方針を転換した言語文化研究所と協力するなかで再興させた。東京日本語学校は、アメリカ側からいけば来日アメリカ人宣教師のための日本語教育を目的とし、日本側からいけば日米関係や日米親善のための一事業として創設されたといえる。

注

- (1) 戦前戦後の日本語教育事業については、河路由佳『日本語学習・教育の歴史－越境することばと人々－』（東京大学出版会、2016 年）と『日本語教育と戦争－「国際文化事業」の理想と変容－』（新曜社、2011 年）、木村宗男「一般成人のための日本語教育」『講座日本語と日本語教育』（日本語教育の歴史 15）、明治書院、1991 年、160-170 頁、を参照。
- (2) 牲川は、「日本語＝日本精神論」という戦中の図式が戦後も残存していたが、特に強調されているわけではなく、日本語教育関係者の意識の根底に無自覚な常識として存在していた可能性を指摘した（牲川波都季『戦後日本語教育学とナショナリズム－「思考様式言説」に見る包摂と差異化の論理－』くろしお出版、2012 年）。また山本は、1945 年から 1960 年代後半について、戦争の影響を濃厚に宿した文脈の中で、1953 年の国会のなかで始めて「日本語教育」という言語が使用されたことに言及しているが、それ以前についてはほとんど分析していない（山本冨里『戦後の国家と日本語教育』くろしお出版、2014 年）。
- (3) 『第二次大戦期 日本語教育振興会の活動に関する再評価についての基礎的研究 報告 2』（長谷川恒雄研究代表者、平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究（B））2010 年。
- (4) 『財団法人日本語教育振興会 沿革及事業概要（昭和十九年十月一日現在）』（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）
- (5) 「第六十回理事会報告及議題」（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）長沼直兄は、1941 年 8 月に日本語教育振興会理事、1942 年 9 月に日本語教育振興会理事兼研究部主事、1942 年 12 月に日本語教育振興会理事兼総主事、1944 年 3 月に日本語教育振興会常務理事兼文部省嘱託に就任している。
- (6) 「第六十一回理事会報告及議題」（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）

- (7) 「第六拾四回理事会議録」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (8) 「財団法人日本語教育振興会解散許可方申請ノ件」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (9) 「解散ノ事由」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (10) 「委任状」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (11) 「財団法人言語文化研究所設立許可申請書」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (12) 「財団法人言語文化研究所設立許可について」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (13) 「財団法人言語文化研究所昭和二十一年度予算見積書」「財団法人言語文化研究所昭和二十二年予算見積書」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (14) 「特別会計収支計算書」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (15) 「備考」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (16) 「財団法人言語文化研究所設立趣意書」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (17) 前掲 (12)
- (18) 「昭和二十一年度事業計画」「昭和二十二年事業計画」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (19) 前掲 (13)
- (20) 前掲 (12)
- (21) Naganuma Naoe, Private School, 1946.9.11, CIE Conference Report（国立国会図書館憲政資料室所蔵）
- (22) 「昭和二十一年度事業報告」（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）
- (23) 長沼直兄「補助申請理由書」（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）
- (24) 「財団法人言語文化研究所昭和二十二年事業計画」（東京外国語大学「長沼直兄文庫」）
- (25) 言語文化研究所編『長沼直兄と日本語教育』開拓社，1981年，238-239頁。
- (26) 言語文化研究所附属東京日本語学校『創立三十周年記念 東京日本語学校の歩み』1978年，1頁。
- (27) Darley Downs, Reestablishment of the above school, 1948.3.22, CIE Conference Report（国立国会図書館憲政資料室所蔵）
- (28) Paul S.Mayer, Tokyo School of the Japanese Language, 1948.4.9, CIE Conference Report（国立国会図書館憲政資料室所蔵）
- (29) Morito, Opening Exercises of the Tokyo School of the Japanese Language, 1948.4.12, CIE Conference Report（国立国会図書館憲政資料室所蔵）
- (30) 原真由美『キリスト教宣教と日本－太平洋戦争と日米の動き－』彩流社，2018年。
- (31) 加納孝代「戦後来日アメリカ人宣教師たち－その予備的考察（ピルグリム・プレイスの文書から）－」青山学院女子短期大学『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』第8号，2000年12月，132頁。
- (32) 「対日布教五ヶ年計画」和氣清一編『キリスト教年鑑』キリスト教新聞社，1948年9月，176頁。
- (33) 『財団法人言語文化研究所付属東京日本語学校 二十年の歩み』東京日本語学校，1968年，1-2頁。
- (34) 「総学収第三二四号」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (35) 前掲 (26)，35頁。
- (36) 京都日本語教育センター『ことば・こころ』第24号，1991年，51頁。
- (37) 「登記簿抄本」「第二十四回理事会議事録」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）
- (38) 「公共需用適用申請書」文部省記録『言語文化研究所』（国立公文書館所蔵）

本研究は、JSPS 科研費 18K00689 の助成を受けたものである。